

9 テレマーケティング業

(1) 概況

～ 就業者の8割が女性、パートアルバイト比率は9割超～

福岡県の平成15年におけるテレマーケティング業を営む事業所は20事業所で前回調査(平成12年)に対し 9.1%減少、就業者数は3993人で前回調査に対し72.9%増加、従業者数は3993人で同じく74.5%増加、年間売上高は101億41百万円で同じく37.8%増加しました。

1事業所当たりの年間売上高は5億7百万円で前回調査(平成12年)に対し51.8%増加、就業者1人当たりの年間売上高は3百万円で前回調査に対し増減はありませんでした。

表1 事業所数、就業者数、従業者数及び年間売上高の前回比較

(単位 :人、百万円)

区 分	平成 12年	平成 15年	前年比(%)
事業所数	22	20	9.1
就業者数	2,310	3,993	72.9
従業者数	2,288	3,993	74.5
年間売上高	7,357	10,141	37.8
1事業所当たり	334	507	51.8
就業者 1人当たり	3	3	0.0

(2) 事業所数

平成15年の事業所数は20事業所で、前回調査(平成12年)に比べ 9.1%の減少となりました。

(表1)

就業者規模別にみると、「1～9人」規模が10事業所(構成比50.0%)と全体の半数を占めました。一方、300人以上の大規模な事業所も4事業所(構成比20.0%)と次に高い割合を占めています。

表2 本支社別、就業者規模別事業所数

区 分	平成 15年	構成比(%)	本支社別			
			単独事業所	本社	支社	
計	20	100.0	8	1	11	
就業者規模別	1～9人	10	50.0	7	1	2
	10～29人	3	15.0	-	-	3
	30～49人	1	5.0	-	-	1
	50～99人	1	5.0	1	-	-
	100～299人	1	5.0	-	-	1
	300人以上	4	20.0	-	-	4

(3) 就業者数

平成15年の就業者数は3993人で、前回比72.9%の増加となりました。

これを性別でみると、「女」が3407人(構成比85.3%)と全体の8割超を占め、前回に比べ79.0%で増加しています。

雇用形態別にみると、「常用労働者」が3961人(構成比99.2%)とほとんどを占め、その中でも「パートアルバイト等」が3759人(同94.1%)と高い割合を占めています。

また、部門別にみると、「テレコミュニケーター」が3786人(構成比94.8%)と全体の9割超を占めています。

表3 男女別、雇用形態別、部門別就業者数

区 分		平成12年		平成15年		
		人	構成比 (%)	人	構成比 (%)	前回比 (%)
計		2,310	100.0	3,993	100.0	72.9
男女別	男	407	17.6	586	14.7	44.0
	うち、出向・派遣者(受入)	2	0.1	-	-	-
	女	1,903	82.4	3,407	85.3	79.0
	うち、出向・派遣者(受入)	20	0.9	-	-	-
雇用形態別	個人事業主、無給家族従業者又は有給役員	10	0.4	11	0.3	10.0
	常用雇用者	796	34.5	3,961	99.2	397.6
	正社員、正職員	214	9.3	202	5.1	5.6
	パートアルバイト等	582	25.2	3,759	94.1	545.9
	臨時雇用者	1,482	64.2	21	0.5	98.6
	出向・派遣者(受入)	22	1.0	-	-	-
部門別	管理・営業	89	3.9	203	5.1	128.1
	テレコミュニケーター	2,084	90.2	3,786	94.8	81.7
	その他	115	5.0	4	0.1	96.5
	出向・派遣者(受入)	22	1.0	-	-	-

(4) 年間売上高

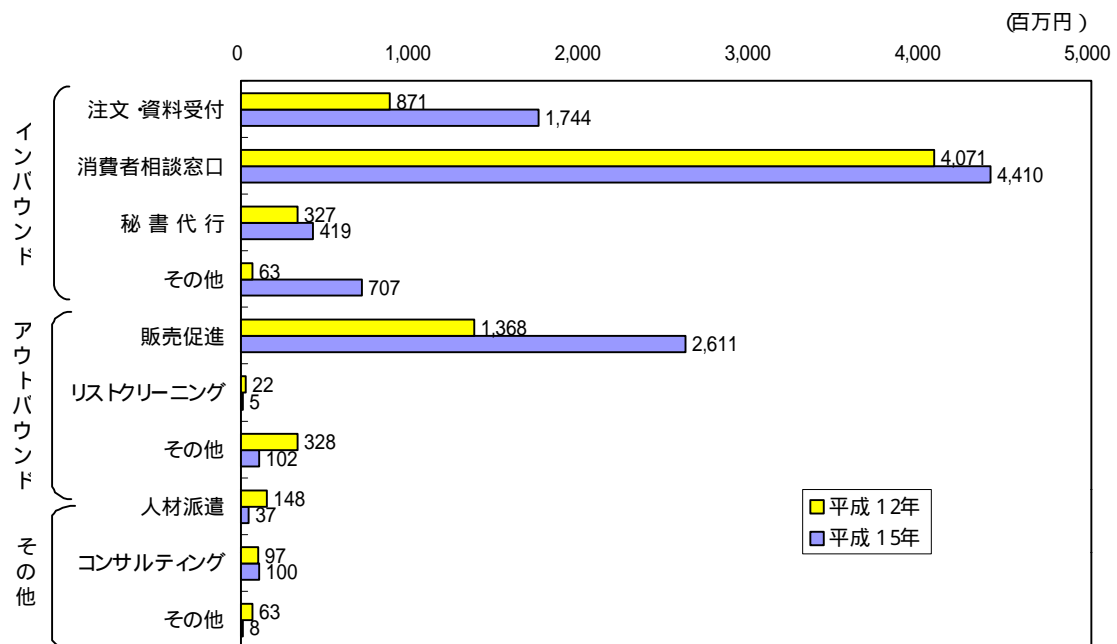
平成15年の年間売上高は101億41百万円で、前年比37.8%の増加となりました。

これを業務種類別にみると、「インバウンド(受信)業務が72億79百万円(構成比71.8%)で前年比36.5%の増加となりました。その中でも、「消費者相談窓口」が44億10百万円(構成比43.5%)と全体の4割超を占め、次いで「注文・資料受付」が17億44百万円(同17.2%)と高い割合を占めています。また、「アウトバウンド(発信)業務は27億18百万円(構成比26.8%)と前年比58.2%で増加となり、その中でも「販売促進」が26億11百万円(同25.7%)とほとんどを占めています。

表4 業務種類別年間売上高

区 分	平成12年		平成15年		前年比 (%)
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)	
計	7,357	100.0	10,141	100.0	37.8
インバウンド	5,332	72.5	7,279	71.8	36.5
注文・資料受付	871	11.8	1,744	17.2	100.2
消費者相談窓口	4,071	55.3	4,410	43.5	8.3
秘書代行	327	4.4	419	4.1	28.1
その他	63	0.9	707	7.0	1,021.6
アウトバウンド	1,718	23.4	2,718	26.8	58.2
販売促進	1,368	18.6	2,611	25.7	90.9
リストクリーニング	22	0.3	5	0.0	77.3
その他	328	4.5	102	1.0	68.9
人材派遣	148	2.0	37	0.4	75.1
コンサルティング	97	1.3	100	1.0	2.6
その他	63	0.9	8	0.1	88.1

図1 業務種類別年間売上高



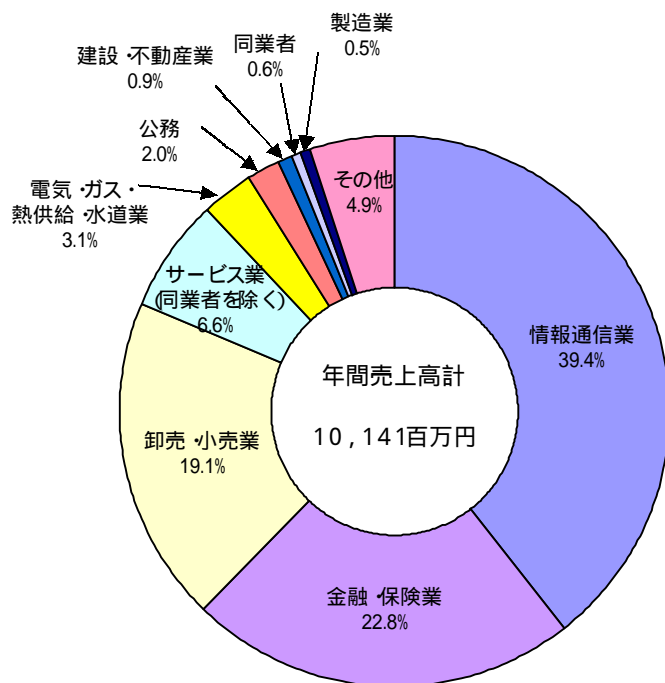
また、年間売上高を契約先産業別にみると、「情報通信業」が39億97百万円(構成比39.4%)と最も高い割合を占め、次いで「金融・保険業」が23億10百万円(同22.8%)となりました。

表5 契約先産業別年間売上高

区 分	平成 15年	
	(百万円)	(%)
計	10,141	100.0
製造業	53	0.5
卸売・小売業	1,939	19.1
建設・不動産業	94	0.9
金融・保険業	2,310	22.8
情報通信業	3,997	39.4
電気・ガス・熱供給・水道業	312	3.1
サービス業(同業者を除く)	674	6.6
公 務	202	2.0
同業者	63	0.6
その他	499	4.9

(注) 日本標準産業分類の改訂に伴い、平成15年調査より契約先産業の分類に変更があったため、前回比較はしていません。

図2 契約先産業別年間売上高の構成比



(5) 都道府県別の年間売上高(上位5県)

年間売上高を都道府県別にみると、福岡県は101億41百万円(1事業所当たり)の年間売上高は5億7百万円)と全国の5.2%を占めています。

表6 都道府県別の年間売上高(上位5県)

順位	都道府県	事業所数	年間売上高		1事業所当たり の年間売上 高 (百万円)
			(百万円)	(%)	
	全 国 計	402	193,437	100.0	481
1	東 京	137	100,636	52.0	735
2	大 阪	49	19,008	9.8	388
3	神 奈 川	18	11,601	6.0	645
4	福 岡	20	10,141	5.2	507
5	北 海 道	17	10,024	5.2	590